

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月14日
東

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長兼 (氏名) 神田 礼司 (TEL) 048-251-5511
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	27,168	△1.6	706	△37.6	655	△35.0	484	△42.8
25年5月期	27,616	5.6	1,131	75.1	1,009	78.7	848	75.7
(注) 包括利益	26年5月期		523百万円(△60.4%)		25年5月期		1,321百万円(238.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	26.45	—	3.2	2.0	2.6
25年5月期	46.26	—	6.0	3.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	32,132	15,184	47.3	828.17
25年5月期	32,833	14,789	45.0	806.61

(参考) 自己資本 26年5月期 15,184百万円 25年5月期 14,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△1,190	△254	702	9,257
25年5月期	1,487	△35	△530	9,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	2.00	—	4.00	6.00	110	13.0	0.8
26年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00	110	22.7	0.7
27年5月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		15.3	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.8	△1,550	—	△1,570	—	△1,580	—	△86.17
通期	30,800	13.4	950	34.5	890	35.7	720	48.5	39.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	21,425,548株	25年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	26年5月期	3,090,745株	25年5月期	3,089,726株
③ 期中平均株式数	26年5月期	18,335,628株	25年5月期	18,335,931株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	21,717	△3.3	△156	—	263	△58.3	403	△46.0
25年5月期	22,469	6.3	362	—	631	335.3	746	112.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年5月期	22.01		—					
25年5月期	40.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	29,243	14,005	47.9	763.86
25年5月期	30,357	13,692	45.1	746.75

(参考) 自己資本 26年5月期 14,005百万円 25年5月期 13,692百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.6	△910	—	△440	—	△480	—	△26.18
通期	24,800	14.2	440	—	930	252.8	940	132.9	51.27

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善し、設備投資も増加しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われま

す。一方で海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は堅調に推移しているものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は27,786百万円（前期比8.3%減）、売上高は27,168百万円（前期比1.6%減）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施いたしましたが、受注高の減少に伴う稼働率の減少などの要因もあり、経常利益は655百万円（前期比35.0%減）、当期純利益は484百万円（前期比42.8%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

[環境事業]

環境事業につきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は11,198百万円（前期比25.5%減）、売上高は10,980百万円（前期比9.4%減）、セグメント損失419百万円（前年同期223百万円の利益）となりました。

[バルブ事業]

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなか、受注高は10,147百万円（前期比3.9%増）、売上高は10,128百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益262百万円（前期比50.4%増）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、受注高は6,440百万円（前期比16.8%増）、売上高は6,059百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益814百万円（前期比19.3%増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が緩和し、各種政策の効果が発現するなかで、雇用、所得環境が改善され、景気は回復していくことが期待されます。一方、海外景気の下振れなど景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境のなかで、事業の拡大に向けて、顧客ニーズに即した独自技術の高度化、製品の差別化を図り、最適な市場戦略・製品戦略により付加価値の高いビジネスモデルを追求するほか、将来において成長が見込まれる分野でのソリューションビジネスの早期確立をめざします。

一方、より強固な低原価体質を確立するために、情報システムの活用強化や業務プロセス改革の推進により更なる生産・業務効率の向上をめざすほか、品質の向上やトータルコストダウンを行うなどコストパフォーマンスの追求を行い、競争力の向上を図ります。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、強固な企業体質の構築をさらに推し進めるため、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

平成27年5月期の連結ベースの業績は、受注高は31,400百万円、売上高は30,800百万円、利益につきましては、経常利益は890百万円、当期純利益は720百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、32,132百万円となりました。流動資産は719百万円減少し22,130百万円、固定資産は18百万円増加し10,001百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債権が603百万円増加し、現金及び預金が742百万円、受取手形及び売掛金が854百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円減少し、16,947百万円となりました。流動負債は4,672百万円減少し10,827百万円、固定負債は3,576百万円増加し6,120百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が771百万円、未払金が516百万円、未払賞与が339百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、15,184百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が356百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、当連結会計年度末には、9,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,190百万円(前連結会計年度プラス1,487百万円)となりました。仕入債務の減少1,000百万円、その他流動負債の減少515百万円などの資金減少項目が、税金等調整前当期純利益640百万円、減価償却費591百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入175百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出401百万円などがあり、マイナス254百万円（前連結会計年度マイナス35百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,566百万円などの支出があったものの、長期借入れによる収入3,800百万円などがあり、プラス702百万円（前連結会計年度マイナス530百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	53.5	48.1	45.5	45.0	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	17.7	13.4	22.7	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.3	2.9	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	13.9	10.0	12.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年5月期は期末時点で有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。また、平成26年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり3円の配当を提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり3円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり6円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成27年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

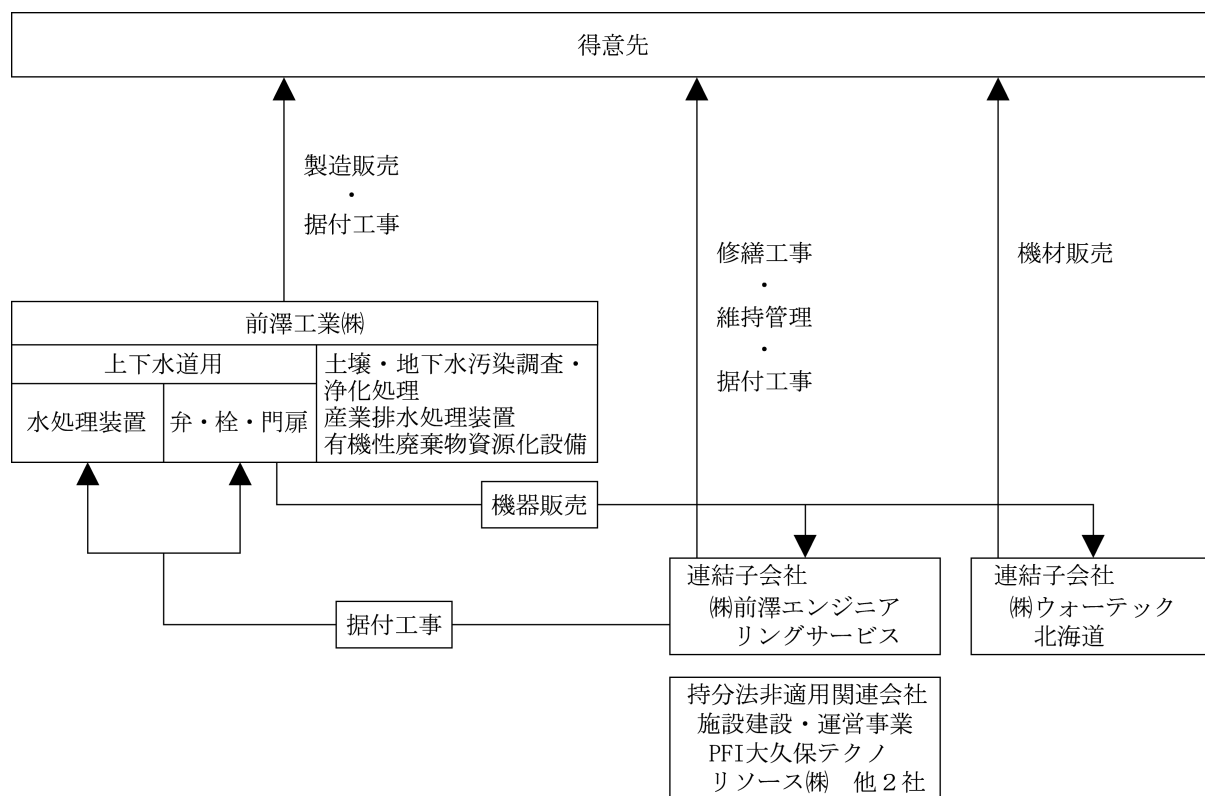
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来75年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上下水道事業においては財政再建や予算の縮減に伴う価格競争が激化し、厳しい事業環境が続いておりますが、将来に向けては管路、施設などの更新や民間委託、災害に強いライフライン構築など、新たなニーズも高まっております。

また、地球温暖化や資源の枯渇、産業活動の活発化による世界的な水不足、水質汚染、廃棄物の発生など環境問題は深刻さを増しており、当社が培った技術等を活かし社会へ貢献できる機会も増加していくと思われれます。

このような環境の下「飛躍への挑戦」を掲げ、水関連企業として、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。

成長企業への転換を図るための「事業の拡大」を強力に推進いたします。また、より強固な低原価体質を確立し競争力を強化するための「コストパフォーマンスの追求」を推進いたします。

これらにより持続的な発展に向けた、前澤の飛躍への第一歩といたします。

①事業の拡大

◎既存分野における受注の拡大

既存分野（環境・バルブ・メンテナンス事業）においてユーザーニーズを的確に捉え、最適な市場戦略・製品戦略により、当社技術・製品の付加価値を高めるビジネスモデルを追求するほか、企業集団の連携を強化することにより販売力を強化し、受注の拡大を実現する。

◎成長分野での事業の確立

資源循環事業・海外事業など成長が見込まれる分野に必要な経営資源を配分し、ソリューションビジネスの早期確立をめざす。

◎技術開発力の強化

既存分野と成長分野における事業の推進を強固なものとするため、各部門との連携をより強化した戦略的な開発体制を確立し、「省エネ・新エネ」「耐震」「除染」などの分野を対象にした技術・製品開発を推進する。

②コストパフォーマンスの追求

◎トータルコストダウンの更なる追求（環境事業）

設計・調達・施工部門の連携による受注物件の工程、利益管理の強化と、VEによる自社主力製品のコストダウンを推進し、更なる低原価体質の実現を図る。

◎生産効率の大幅な向上（バルブ事業）

製品統廃合による部品の共通化、標準化を更に進めるとともに、新生産管理システムを活用したより綿密で柔軟な計画生産を実現することで、生産効率の大幅な向上をめざす。

◎業務の効率化

新情報システムの有効活用による現場から経営に至るまでの情報一元化で、重複業務の排除と業務スピードの向上を図る。更に業務プロセス改革を推進し、業務の効率化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,185	9,443
受取手形及び売掛金	※2,※3,※5 7,360	※2,※3,※5 6,506
電子記録債権	※5 196	※5 800
商品及び製品	※2 1,997	※2 1,931
仕掛品	※2 1,561	※2 1,607
原材料及び貯蔵品	※2 953	※2 1,065
前払費用	50	74
繰延税金資産	11	8
その他	※4 533	※4 695
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,850	22,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,391	7,417
減価償却累計額	△5,134	△5,224
建物及び構築物(純額)	※2 2,257	※2 2,193
機械装置及び運搬具	1,399	1,661
減価償却累計額	△524	△655
機械装置及び運搬具(純額)	875	1,006
工具、器具及び備品	1,405	1,470
減価償却累計額	△953	△1,030
工具、器具及び備品(純額)	452	440
土地	※2 3,629	※2 3,629
有形固定資産合計	7,214	7,268
無形固定資産	399	300
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,072	※2 2,131
長期貸付金	40	34
長期前払費用	26	46
繰延税金資産	27	24
その他	※1,※2 235	※1,※2 229
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	2,368	2,432
固定資産合計	9,982	10,001
資産合計	32,833	32,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,427	7,656
1年内償還予定の社債	219	310
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,500	※2 233
リース債務	535	282
未払金	1,004	487
未払賞与	550	210
未払法人税等	89	105
前受金	1,313	1,114
工事損失引当金	3	91
その他	856	336
流動負債合計	15,499	10,827
固定負債		
社債	526	846
長期借入金	※2 200	※2 3,699
退職給付引当金	1,337	—
退職給付に係る負債	—	1,230
長期未払金	26	16
リース債務	289	144
繰延税金負債	164	183
固定負債合計	2,543	6,120
負債合計	18,043	16,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	5,547	5,904
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	14,568	14,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	259
その他の包括利益累計額合計	220	259
純資産合計	14,789	15,184
負債純資産合計	32,833	32,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	27,616	27,168
売上原価	※1,※2 21,659	※1,※2 21,525
売上総利益	5,956	5,642
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,825	※3,※4 4,936
営業利益	1,131	706
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	52	53
助成金収入	37	—
業務受託料	17	17
その他	16	10
営業外収益合計	126	84
営業外費用		
支払利息	120	86
支払手数料	50	27
社債発行費	6	13
手形売却損	0	1
支払補償費	40	—
その他	30	6
営業外費用合計	248	134
経常利益	1,009	655
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※6 18	※6 15
特別損失合計	18	15
税金等調整前当期純利益	991	640
法人税、住民税及び事業税	136	151
法人税等調整額	7	4
法人税等合計	143	155
少数株主損益調整前当期純利益	848	484
当期純利益	848	484

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	848	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	38
その他の包括利益合計	※1 473	※1 38
包括利益	1,321	523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321	523
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	4,772	△1,007	13,794	△252	△252	13,541
当期変動額								
剰余金の配当			△73		△73			△73
当期純利益			848		848			848
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						473	473	473
当期変動額合計	—	—	774	△0	774	473	473	1,248
当期末残高	5,233	4,794	5,547	△1,007	14,568	220	220	14,789

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	5,547	△1,007	14,568	220	220	14,789
当期変動額								
剰余金の配当			△128		△128			△128
当期純利益			484		484			484
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						38	38	38
当期変動額合計	—	—	356	△0	356	38	38	394
当期末残高	5,233	4,794	5,904	△1,007	14,925	259	259	15,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991	640
減価償却費	593	591
引当金の増減額 (△は減少)	△628	△18
受取利息及び受取配当金	△55	△55
支払利息	120	86
支払手数料	48	25
社債発行費	6	13
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	18	15
為替差損益 (△は益)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△974	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△715	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,395	△1,000
前受金の増減額 (△は減少)	399	△199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△242
未払賞与の増減額 (△は減少)	240	△339
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△265	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	467	△515
その他	△24	△5
小計	1,667	△999
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△120	△93
法人税等の支払額	△214	△208
法人税等の還付額	98	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	△1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△401
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
有形固定資産の売却による収入	363	175
無形固定資産の取得による支出	△37	△34
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	2,000
短期借入金の返済による支出	△1,300	△2,000
長期借入れによる収入	200	3,800
長期借入金の返済による支出	—	△2,566
社債の発行による収入	113	611
社債の償還による支出	△226	△219
支払手数料の支払額	△23	△46
リース債務の返済による支出	△522	△749
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△72	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	702
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	921	△742
現金及び現金同等物の期首残高	9,077	9,999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,999	※1 9,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノロジーソース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物…旧定率法及び旧定額法

その他…旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務及び勤務費用等の計算方法を変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」25百万円、「その他」4百万円は、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
その他(関係会社株式)	18百万円	18百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	2,222百万円	2,158百万円
土地	3,629百万円	3,629百万円
投資有価証券	1,726百万円	1,361百万円
合計	7,578百万円	7,149百万円

②担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,500百万円	133百万円
長期借入金	200百万円	3,099百万円
合計	2,700百万円	3,233百万円

③なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
売掛金	334百万円	470百万円
製品	1,996百万円	1,930百万円
仕掛品	1,220百万円	1,291百万円
原材料	898百万円	1,007百万円
投資有価証券	332百万円	一百万円
合計	4,782百万円	4,701百万円

(2) 上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

※3 手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
	364百万円	1,190百万円

※4 (前連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金41百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(当連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金223百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

※5 (期末日満期手形等の処理)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	151百万円
電子記録債権	一百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上原価	6百万円	25百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	14百万円	139百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
運賃梱包費	423百万円	432百万円
従業員給与手当	1,869百万円	1,749百万円
退職給付費用	△105百万円	123百万円
研究開発費	423百万円	468百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	423百万円	468百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
合計	0百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	7百万円	7百万円
ソフトウェア	5百万円	一百万円
固定資産撤去費用	0百万円	1百万円
合計	18百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	553百万円	58百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	553百万円	58百万円
税効果額	△80百万円	△20百万円
その他有価証券評価差額金	473百万円	38百万円
その他の包括利益合計	473百万円	38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,572	198	44	3,089,726

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 198株

単元未満株式の買増請求による減少 44株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	36	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	36	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	4.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,726	1,019	—	3,090,745

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,019株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	55	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	10,185百万円	9,443百万円
有価証券勘定	一百万円	一百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186百万円	△186百万円
現金及び現金同等物	9,999百万円	9,257百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	361百万円	341百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,125	9,902	5,587	27,616	—	27,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	458	44	583	△583	—
計	12,205	10,361	5,632	28,199	△583	27,616
セグメント利益	223	174	683	1,081	49	1,131
その他の項目						
減価償却費	157	420	15	593	—	593

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,980	10,128	6,059	27,168	—	27,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	478	98	765	△765	—
計	11,169	10,606	6,157	27,934	△765	27,168
セグメント利益又は損失(△)	△419	262	814	658	48	706
その他の項目						
減価償却費	165	419	5	591	—	591

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,125	9,902	5,587	27,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	10,980	10,128	6,059	27,168

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	806.61円	1株当たり純資産額	828.17円
1株当たり当期純利益金額	46.26円	1株当たり当期純利益金額	26.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,789	15,184
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,789	15,184
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,335	18,334

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	848	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	848	484
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,335	18,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648	6,414
受取手形	2,420	1,274
電子記録債権	196	743
売掛金	4,817	5,296
商品及び製品	1,997	1,931
仕掛品	1,501	1,499
原材料及び貯蔵品	952	1,064
前払費用	39	60
その他	759	919
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,330	19,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,991	1,939
構築物	260	246
機械及び装置	866	980
車両運搬具	8	26
工具、器具及び備品	450	431
土地	3,629	3,629
有形固定資産合計	7,206	7,252
無形固定資産		
ソフトウェア	373	276
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	391	294
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	2,131
関係会社株式	118	118
従業員貸付金	16	12
関係会社貸付金	23	22
長期前払費用	26	46
その他	206	198
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	2,429	2,494
固定資産合計	10,027	10,041
資産合計	30,357	29,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,565	2,967
買掛金	4,009	3,612
1年内償還予定の社債	100	200
1年内返済予定の長期借入金	2,500	133
リース債務	535	282
未払金	928	425
未払賞与	450	171
未払役員報酬	45	—
未払法人税等	45	43
前受金	1,186	906
預り金	749	301
工事損失引当金	3	91
営業外支払手形	453	645
その他	32	26
流動負債合計	14,606	9,808
固定負債		
社債	250	550
長期借入金	200	3,499
退職給付引当金	1,138	1,040
長期末払金	16	11
リース債務	289	144
繰延税金負債	164	183
固定負債合計	2,059	5,429
負債合計	16,665	15,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153	150
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	1,435	1,713
利益剰余金合計	4,450	4,725
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	13,471	13,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	259
評価・換算差額等合計	220	259
純資産合計	13,692	14,005
負債純資産合計	30,357	29,243

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	22,469	21,717
売上原価	18,119	17,850
売上総利益	4,349	3,867
販売費及び一般管理費	3,987	4,023
営業利益又は営業損失(△)	362	△156
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	380	465
受取技術料	49	49
助成金収入	37	—
その他	35	27
営業外収益合計	505	544
営業外費用		
支払利息	114	81
支払手数料	50	22
社債発行費	—	13
手形売却損	0	1
支払補償費	40	—
その他	30	6
営業外費用合計	236	124
経常利益	631	263
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	17	15
特別損失合計	17	15
税引前当期純利益	613	248
法人税、住民税及び事業税	△131	△153
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	△133	△154
当期純利益	746	403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	156	1,500	1,559	3,776
当期変動額								
剰余金の配当							△73	△73
当期純利益							746	746
別途積立金の積立						800	△800	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	－
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	800	△123	673
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	153	2,300	1,435	4,450

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,007	12,797	△252	△252	12,545
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
当期純利益		746			746
別途積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			473	473	473
当期変動額合計	△0	673	473	473	1,146
当期末残高	△1,007	13,471	220	220	13,692

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	153	2,300	1,435	4,450
当期変動額								
剰余金の配当							△128	△128
当期純利益							403	403
別途積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	277	275
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	150	2,300	1,713	4,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,007	13,471	220	220	13,692
当期変動額					
剰余金の配当		△128			△128
当期純利益		403			403
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38	38	38
当期変動額合計	△0	274	38	38	313
当期末残高	△1,007	13,746	259	259	14,005

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高・受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,198	△25.5	10,672	2.1
バルブ事業	10,147	3.9	2,671	0.7
メンテナンス事業	6,440	16.8	1,066	55.5
合計	27,786	△8.3	14,410	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	10,980	△9.4
バルブ事業	10,128	2.3
メンテナンス事業	6,059	8.4
合計	27,168	△1.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員 の 異 動

前澤工業(株)

①役員人事(平成26年8月28日付)

専務取締役 海外推進室長	三 田 志津雄	現 常務取締役 経営管理本部長 兼 海外推進室長
常務取締役 経営管理本部長 兼 経営企画室長	滝 口 和 彦	現 取 締 役 経営管理本部 経営企画室長

(株)前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

(平成26年7月29日開催予定の(株)前澤エンジニアリングサービス
第30回定時株主総会において選任の予定)

取 締 役 松 本 義 信 (現 管理部長)
管理部長

* (株)前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。

(株)ウォーテック北海道

①新任取締役候補

(平成26年7月30日開催予定の(株)ウォーテック北海道
第11回定時株主総会において選任の予定)

代表取締役社長 津 島 正 範 (現 前澤工業(株)バルブ事業部バルブ営業部
担当部長)

②退任予定取締役(平成26年7月30日付)

代表取締役社長 小 田 文 義

* (株)ウォーテック北海道は、当社100%出資の連結子会社であります。